

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山川 芳範
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富本 和伸 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,277	—	16	—	21	—	51	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 36百万円(—%) 28年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.82	2.79
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,318	2,675	49.8	146.02
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,648百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	—	50	—	60	—	30	—	1.65
通期	5,700	—	120	—	140	—	60	—	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,167,715株	28年3月期	19,167,715株
29年3月期1Q	1,029,710株	28年3月期	1,029,710株
29年3月期1Q	18,138,005株	28年3月期1Q	18,292,745株

(注) 平成29年3月期の第1四半期末自己株式数及び期中平均株式数並びに平成28年3月期の期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ファインテック高橋を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前事業年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあります。しかし、円高や新興国経済の減速による影響を受け、回復のペースが鈍化する恐れがあります。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念もあり、景気の先行きへの不安が広がっております。

当社関連業界におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下の影響を受けて、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向がみられます。平成27年度末以降は毎月前年比プラスで推移しており、平成28年5月は年率換算で100万戸台へと回復しております。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新商品セカンド化粧台・洗面器「アルテシリーズ（A 1 t e S e r i e s）」にも注力し、ライフスタイルに合わせて2階等への2台目の洗面・手洗いスペースの設置を提案してまいりました。生産面では、昨年更新した焼成炉により燃費率向上を図ることで、製造原価を低減させるとともに環境負荷も低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,277百万円、営業利益は16百万円、経常利益は21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の合計は、5,318百万円となりました。

流動資産は2,429百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,189百万円、現金及び預金523百万円、製品434百万円であります。

固定資産は2,889百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,509百万円、投資不動産170百万円、投資有価証券163百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、2,642百万円となりました。

流動負債は1,266百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金716百万円、リース債務123百万円、1年内返済予定の長期借入金123百万円であります。

固定負債は1,376百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債451百万円、再評価に係る繰延税金負債339百万円、長期借入金305百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、2,675百万円となりました。主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金838百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ファインテック高橋の株式を取得し子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ408千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	523,318
受取手形及び売掛金	1,189,751
電子記録債権	20,378
製品	434,818
仕掛品	118,297
原材料及び貯蔵品	120,094
前渡金	1,190
前払費用	11,919
その他	9,534
流動資産合計	2,429,303
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	396,061
構築物(純額)	27,314
機械及び装置(純額)	591,695
車両運搬具(純額)	750
工具、器具及び備品(純額)	25,316
土地	1,439,125
建設仮勘定	29,456
有形固定資産合計	2,509,720
投資その他の資産	
投資有価証券	163,908
出資金	220
長期貸付金	19,805
破産更生債権等	4,355
長期前払費用	250
差入保証金	37,944
投資不動産(純額)	170,284
保険積立金	189
その他	8,100
貸倒引当金	△25,555
投資その他の資産合計	379,503
固定資産合計	2,889,223
資産合計	5,318,527

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	716,704
1年内返済予定の長期借入金	123,232
1年内償還予定の社債	20,000
リース債務	123,322
未払金	60,021
未払費用	44,175
未払法人税等	25,707
未払消費税等	16,726
前受金	5,716
預り金	27,304
設備関係支払手形	81,311
賞与引当金	21,815
流動負債合計	1,266,037
固定負債	
社債	30,000
長期借入金	305,333
リース債務	127,148
繰延税金負債	9,256
再評価に係る繰延税金負債	339,176
退職給付に係る負債	451,074
資産除去債務	10,976
長期未払金	4,454
長期預り保証金	99,493
固定負債合計	1,376,913
負債合計	2,642,951
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	184,045
利益剰余金	838,978
自己株式	△148,693
株主資本合計	1,874,330
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27,651
土地再評価差額金	781,747
退職給付に係る調整累計額	△35,215
その他の包括利益累計額合計	774,184
新株予約権	27,062
純資産合計	2,675,576
負債純資産合計	5,318,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,277,047
売上原価	983,840
売上総利益	293,206
販売費及び一般管理費	277,090
営業利益	16,116
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	2,762
受取賃貸料	13,500
その他	1,385
営業外収益合計	17,749
営業外費用	
支払利息	1,347
売上割引	6,706
その他	4,211
営業外費用合計	12,265
経常利益	21,599
特別利益	
固定資産売却益	47,056
投資有価証券売却益	1,300
負ののれん発生益	5,398
特別利益合計	53,754
特別損失	
固定資産除売却損	860
特別損失合計	860
税金等調整前四半期純利益	74,493
法人税、住民税及び事業税	23,325
法人税等調整額	△18
法人税等合計	23,306
四半期純利益	51,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,187

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	51,187
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,488
退職給付に係る調整額	1,243
その他の包括利益合計	△14,245
四半期包括利益	36,941
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,941

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成28年7月12日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成28年8月1日に発行いたしました。

新株予約権の割当対象者及び数	当社取締役4名（監査等委員である取締役を除く。） 79個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,000株 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株とする。
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり111,000円（1株当たり111円） 上記金額は、新株予約権の割当日（平成28年8月1日）において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当社に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとし、ます。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要することとする。